

# 学社融合への新しい試みに関する考察

～熊本市における小学校と社会教育施設における事例をもとに～

林 田 匡

## 〔抄 録〕

改正教育基本法の第13条には、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力の規定が新設された。それを踏まえ、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる体制を整えることを目的とした取組が、各地で実施されている。しかし、連携といって何をどうすればいいのか曖昧であり、国の答申等でもその定義が明確でない。そこで本稿では、熊本市における公民館などの社会教育施設等と学校との具体的な学社融合事業に焦点を当て、その成果と課題より「連携」から「融合」に向けて必要な要素やその意義を考察した。また、学社融合事業を推進するためには、共通の目的のもとに社会教育側、学校教育側それぞれのコーディネーターがイニシアティブをとり、地域住民等の生涯学習の成果が学校教育活動支援に活かせるような協働関係を構築することが、継続した取組の中で必要であることを論考している。

キーワード：学社連携、学社融合、コーディネート、社会教育主事、学習成果の還元

## 第1章 学校・地域の現状と連携のあり方

### 第1節 学校と地域の現状

#### 第1項 学校の現状

今、学校は教育に関する様々な問題を抱えている。平成21年度文部科学省「児童生徒の問題行動など生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、全児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は、小学校中学校ともに平成20年度よりも減少傾向にあるものの、極端に減少したとは言えない状況にある。また、同調査によると、学校内の暴力行為の件数は、小学校中学校ともに年々増加傾向にあり、平成21年度は過去最高を記録している。さらに特別な支援が必要な子どもも増えており、平成21年度文部科学省初等中等教育局特別支援教育課「特別支援教育資料」によると、通級による指導<sup>1)</sup>を受けている児童生徒数は、年々増加傾向にあることがわかり、平成21年度の値は過去最高を記録している。(図1)

学校現場では近年、保護者の対応に苦慮することも多い。平成21年度文部科学省「学校

給食費の徴収状況に関する調査」によると、平成 17 年度の調査と比較し、給食費未納者の学校の割合および未納者の割合が増加しており、教師は電話や家庭訪問などでその対応に追われているという事実もある。（図 2）

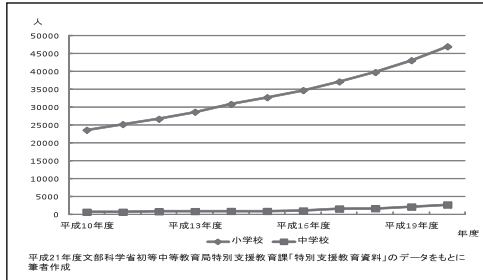


図 1 通級による指導を受けている児童生徒数

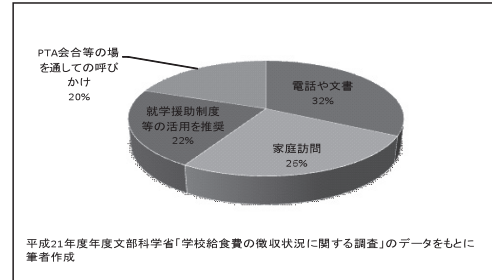


図 2 給食費未納に対する対策

次に、教師は多忙を極めており、学校本来の業務を遂行できないと言われているが、教師の勤務実態について見てみる。平成 18 年度文部科学省「教員勤務実態調査」によると、昭和 41 年には月約 8 時間だった残業時間が月約 34 時間に増加している。残業の主な項目としては、事務的な業務、生徒指導、補修や部活動の時間が増加していることがわかる。（図 3）教師は、児童・生徒・学生の教育にあたり、学問や技能、技術を指導することが本来の業務であるが、前述のような教科学習以外の業務。例えば不登校児童・生徒への対応や生徒指導対応、補習や部活動、さらには保護者対応に追われており、本来の業務をカバーするために、休憩時間の減少、残業時間の増加が顕著になっていることがわかる。

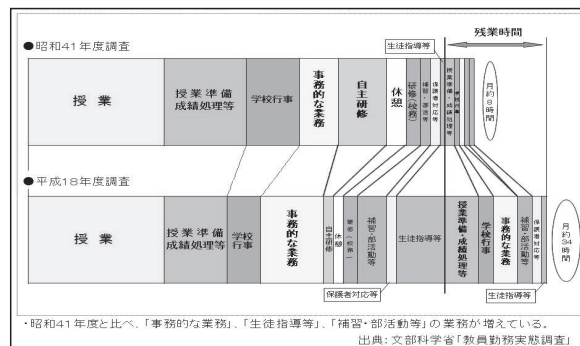


図 3 教員勤務実態調査（昭和 41 年度調査と平成 18 年度調査の比較）

## 第2項 地域の現状

平成 18 年度に実施された文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」（株式会社日本総合研究所）によると、地域の教育力に関する意識調査では、保護者に「地域の教育力」を自身の子ども時代と比較してもらったところ、過半数が「以前に比べて低下している」（55.6%）と回答している。一方、「以前に比べて向上している」（5.2%）、「以前と変わらない」

(15.1%)は低い割合にとどまっている。さらに、平成20年に実施された「学校教育に関する保護者の意識調査2008」(ベネッセ教育研究開発センター朝日新聞社協同調査)によると、保護者が学校に対して最も期待する教育や指導は、「教科の基礎的な学力を伸ばす」(95.7%)ことだった。その他期待する内容を見ると、「学ぶ意欲を高める」(93.6%)、「道徳や思いやりを教える」(93.0%)、「社会のマナーやルールを教える」(93.0%)、「表現力やコミュニケーション力を伸ばす」(91.8%)となっており、学力のみならず社会性の育成についても学校教育の中で期待されていることがわかる。全体的に、「知」「徳」「体」すべての領域で学校教育に高い期待を寄せている様子がこの結果からもわかり、学校教育に過度の比重が置かれていると言える。

## 第2節 「学校と地域との連携」の変遷

### 第1項 答申などから見る学校と地域との連携のあゆみ

昭和46年に社会教育審議会答申『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』が出された。答申の中では、「生涯教育という考え方は、生涯にわたる学習の継続を意味するだけでなく、家庭教育、学校教育、社会教育の三者を有機的に統合することを要求している」と述べられており、三者の連携の必要性を説いている<sup>2)</sup>。

昭和56年に出された中央教育審議会答申『生涯教育について』では、「学校教育関係者は、社会教育の機能についての理解を深め、社会教育の各種の施設や機会を子どもの発達段階や地域、学校の実情に即しつつ、より積極的に活用すべきである。また、社会教育関係者も、学校に対して積極的に情報を提供するとともに、学校の側からのこうした動きに対して進んで協力することが望まれる。」と述べられ、学校関係者と社会教育関係者の相互理解の必要性及び連携の促進について述べられている<sup>3)</sup>。

平成8年4月に出された生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』の中では、学社融合について「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に組み合わせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうという考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることもできる」と述べられ、学校教育との連携・協力において従来、「学社連携」が提言されてきたが、学校教育と社会教育の連携・協力は必ずしも十分でなかったとして、学社融合を学社連携の最も進んだ形態として見ることもできるとしている<sup>4)</sup>。また、同年7月に出された第15期の中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』では、ゆとりのある中で「生きる力」を育てる教育への転換をめざして、学校週五日制の導入と新しい精選された教育の実施を提言しているが、「まず第一は、学校・家庭・地域社会での教育が十分に連携し、相互補完しつつ、一体となって営まれる事が重要だということである。教育は言うまでもなく、単に学校だけで行われるものではない。家庭や地域社会が、教育の場として十分に機能を発揮することなしに、子どもの健やかな成長はあり得

ない」と述べ、「ゆとり」の中で、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことが大切であり、そのためには、学校・家庭・地域社会が十分に連携し、バランスよく教育に当たることが重要であるとしている<sup>5)</sup>。

さらに、平成10年9月に出された生涯学習審議会答申『社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について』では、「子どもたちの生きる力をはぐくむために学社融合の必要性が言われ、様々な場面で取組が始まっているが、いまだ学校教育と社会教育の連携は不十分と言わざるを得ない。学校教育と学校外教育があいまって、子どもたちの心身ともにバランスのとれた育成が図られることとなる。昨今の子どもたちを巡る環境を考えると、早急に学社融合の実をあげていかなければならない」と述べられ、学社融合の推進は、子どもたちの生きる力をはぐくむために、子どもの生活全体をとおして総合的に計画され、準備されなければならない教育施策であると考えられるとしている<sup>6)</sup>。

これらを踏まえ、平成20年2月に出された中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～』の中では、社会全体の教育力の向上のために、学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりの必要性について述べられており、各個人が学習した成果を生かす機会の充実について、次のように挙げられている。

- ・地域全体による様々な学校支援活動や放課後対策、家庭教育支援など
- ・各個人の学習成果の社会への還元を促進するために、学習成果が社会的活動として生かされることを通じて、新たな学習機会へのインセンティブが得られるなど個人の学習活動と地域社会の教育活動の循環につながる具体的な取組などについて支援する

以上のように生涯学習の成果を教育活動に活かすという新たな学校と地域の連携のあり方を提示している<sup>7)</sup>。さらに平成23年4月より完全実施となった小学校新学習指導要領の中には、頻繁に「学校・家庭・地域との連携」の文言が記され、学校が教育活動を進めていくにあたって、家庭や地域と連携することは必要不可欠な要素であることがわかる。

## 第2項 連携の機能

前述の答申などにも「連携」という言葉が度々出てくるが、その定義が明確になされていない。「連携」の機能については、これまでの実践や国の答申等をもとに、おおよそ以下の三つに見出されると佐藤晴雄は述べている。

### ① 情報交換・連絡調整機能

情報交換は、複数主体がお互いの情報を交換し、共有し合うこと。連絡調整は、情報交換を前提に、競合や不足を是正するために協議を図って、ものごとが合理的に営まれるよう調整することである。

### ② 相互補完機能

各主体が施設・設備、人材など自らに欠けるコトやモノ、ヒトを他に求めて補おうとする機能である。たとえば、学校の授業に地域住民を講師として位置づけたり、地域に田畑や文化財を借りたり、あるいは校庭を地域レクリエーション大会に提供したり、余

裕教室を地域生涯学習の場として開放する機能である。

### ③ 協働機能

相互補完があくまでも各主体がそれぞれの目的のために協力し合うのに対して、協働機能は複数主体が共通目的を設定して、その実現のために協力して働く機能である。

(この機能は「学社融合」の形態をとる)<sup>8)</sup>

以上の機能から、「連携」とは、学校と家庭・地域社会とが学校教育の改善と地域の生涯学習推進および活性化などを目的として、それぞれの役割分担を前提とした上で、「情報交換」から「相互補完」を経て、「協働」へと協力関係が発展していくことがわかる。

## 第3節 学社連携・学社融合

学社連携とは、学校と社会教育が学校教育の改善と地域生涯学習の推進及び活性化を目的として、それぞれの役割分担を前提にしながら、情報交換・連絡調整、相互補完、協働などの諸機能を発揮する恒常的な協力関係の過程だと定義できる。例えば、学校側が地域に体育館や運動場を開放したり、学校より教育成果が期待できる自然の家や公民館を学校側が利用したりするなどそれぞれに有する資源を必要に応じて貸し借りすることであり、お互いの資源の交換である<sup>9)</sup>。(図4)

一方、学社融合は、学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提としたうえで、学習の場や活動を部分的に重ね合わせながら一体となって子どもたちの教育に取り組んでいこうとする考え方で、学社連携の最も進んだ形態だと言われている。つまり、それは学校教育であると同時に社会教育でもある活動のことをいうのである<sup>10)</sup>。(図5)

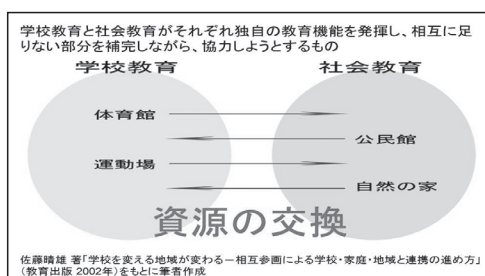


図4 学社連携

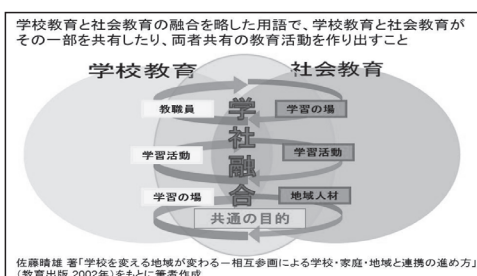


図5 学社融合

前述のように、学社融合は学校教育と社会教育とを重ね合わせ、それぞれ単独ではなしえない新たな活動を生み出していくのであり、越田幸洋は、栃木県鹿沼市における学社融合の研究や実践のまとめから、双方のメリットについて次のように述べている。

### ① 学校にとってのメリット

- ・ 授業等の学校の活動の充実
- ・ 学校や教職員への理解の深化と学校への協力的態度及び行動



- ・ 学校及び教職員の負担軽減（本来的な業務への集中）
  - ② 社会教育（家庭・地域）についてのメリット
    - ・ 保護者や地域住民の教育への関心の高揚、及び参画意識の高まり、並びに子どもの教育への主体的かかわりの普遍化
    - ・ 生涯学習意欲の高まり、及び実践の普遍化
- また、結果として生涯学習体系が構築され、スクールコミュニティが形成されると述べている<sup>11)</sup>。(図6)

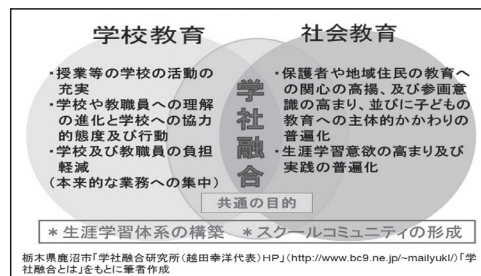


図6 学社融合におけるメリット

以上の点を踏まえ、公民館や社会教育施設等で生涯学習を進めている地域住民が、生涯学習の成果を継続的に学校教育活動支援に活かすという学社融合の新しい試みとして、熊本市における公立公民館および社会教育施設等と熊本市立小学校との具体的な協働事業に焦点を当ててみる。

## 第2章 熊本市における公立公民館および社会教育施設等と学校教育の協働事業

### 第1節 熊本市における社会教育施設および複合施設

本稿における学校教育と社会教育の連携を行っていくうえで、重要な資源（ひと・もの・こと）となるのが熊本市立公民館および熊本市ふれあい文化センターである。

熊本市は人口約73万人の政令指定都市である。校区や町内の身近な生涯学習施設としての地域（校区）公民館は以前から存在していたが、昭和58年より、市民の身近な施設となりうるべく、市民センターおよび総合支所（市役所の支所）の中に公立公民館（含公民館図書室および児童館、児童室）が順次建設され、現在、熊本市内には19の公立公民館が存在する。組織については、地域のまちづくりと生涯学習による人づくりを一体となって行うという観点から、平成20年度より各市民センターおよび総合支所内にまちづくり交流室が設置されたことを受け、教育委員会から市民生活局への補助執行となっている。なお、各公民館には教育委員会事務局から社会教育主事が1名配属されており、地域のまちづくり支援と生涯学習の推進という柱で業務が行われている。（行政職員1名、学校現場からの割愛職員18名

平成24年4月現在)

一方、熊本市ふれあい文化センターは、昭和51年に同和対策事業特別措置法により「隣保館」として建設された。同和対策事業特別措置法および地域改善対策特別措置法失効後は、熊本市市民生活局の管轄のもと、市民のふれあいと連帯を図るとともに生活文化及び福祉の向上並びに人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業（法律相談含む）・地域福祉事業・啓発広報活動事業・地域交流促進事業・教養文化及びその他に関する事業が行われている。ふれあい文化センターにおいても、熊本市教育委員会事務局人権教育指導室所属の社会教育主事が1名配属され、地域の人権教育の啓発および教養文化に関する事業の企画運営を行っている。

以下、学校教育と社会教育が共通の目的を持ち、公立公民館（社会教育側）および学校側がイニシアティブをとり、連携から融合へと協働した事例を述べることで、学社融合への必要な要素を明らかにしていく。なお、第2節の学社融合事業については、筆者が熊本市公立公民館社会教育主事在任中に社会教育側のコーディネーターとして関わった事例であり、第3節の事業については、筆者が現在、小学校教諭として学校側のコーディネーターとして関わっている事業の記録をもとにしている。

## 第2節 社会教育側がイニシアティブをとった学校教育との連携事業

熊本市公立公民館と熊本市立小学校が協働した学社連携、学社融合事業については、以下の2つを挙げることができる。

### 熊本市秋津公民館と秋津小学校が行った学社連携、学社融合事業

秋津小学校と秋津公民館は距離的に近く（約30m）、以前から様々な形で連携が行われていた。そのような中で、地域との連携を深める意味で学校と公民館との協働事業についての協議を平成19年度に学校と公民館社会教育主事が5回にわたって行い、教育課程「特別活動」の内容の一つであるクラブ活動の中で、平成20年度より学社連携、学社融合事業を実施する運びとなった。

クラブ活動は、主として4年生以上の児童で組織される学年や学級が異なる同好の児童の集団によって行われる活動である。また、児童が自らの希望によって選択し、所属して、異学年集団の中で共通の興味・関心を追求するクラブ活動は、児童の学校生活の楽しさや満足度を高める効果大きい。このような機会をより効果的に設定するとともに、適切な授業時数を充てることが求められるため、授業時数については学校の裁量となっている。秋津小学校の場合、クラブ活動は年間12時間実施している。（不定期に水曜日の午後3時20分から4時5分まで実施）このクラブ活動と公民館資源（ひと・もの・こと）との協働が可能な種目で学社連携、学社融合の取組を実施している。平成22年度は11種目のクラブを開設しているが、以下に挙げる4つのクラブに関しては、会場を公民館に移動して活動を行っている。（児童、教師の人数は平成22年度のもの）

（１）学社連携事業

公民館の施設（テニスコート）を利用したテニスクラブは、児童 18 名が参加し、公民館施設内のテニスコートを使って活動している。秋津小学校のテニスクラブ担当の教師 2 名が指導にあたり、子どもたちと一緒に活動している。利点としては、公民館資源（テニスコート、テニスボール、ラケット等の「もの」）を借用することで、学校単独ではできない活動ができ、活動が充実することが認められた。

（２）学社融合事業

① 講座生が活動の支援を行う卓球クラブ

児童 20 名、担当教師 2 名が参加している。公民館卓球自主講座<sup>12)</sup>（午後 1 時 30 分から 2 時間、隔週で実施）に参加している講座生有志数名が、クラブ活動開催時には講座終了後もそのまま会場に残り、子どもたちの活動支援にあたっている。クラブ活動は異学年での活動であるため、技術の差がある。そのため、子どもたちのレベルに合わせたグループに分け、ラケットの握り方や打ち方、サーブの仕方、そしてラリーの練習から試合形式へという段階に合わせた活動支援を行っている。

② 公民館講師と講座生が一緒になって支援を行う茶道クラブ

児童 17 名、担当教師 2 名が参加している。公民館卓球講座が子どもたちの学習支援を行っている事例を平成 20 年 5 月 18 日に秋津公民館ホールで実施された公民館講座の代表者が集まる代表者会議で紹介したところ、自分たちの講座も学校教育の支援に協力したいという提案が茶道クラブの講師および講座生からあり、学校との協議のうえ、平成 21 年度より実施している。クラブ活動の開始時間前から、茶道講師と講座生（5 名程度）が来館し、クラブ活動の準備を行い、教師と子どもたちの来館後は一緒になって、子どもたちに手の洗ひ方、口のゆすぎ方、ふすまの開け閉め、お茶の作法などきめ細かな支援を行っている。お茶代やお菓子代については子どもたちの負担にならないよう、講師が手作りのお菓子を持参するなど配慮している。

①、②の学社融合事業の利点としては、学校単独で活動することができなくはないが、公民館資源（講座生の学習成果を学校教育活動支援に活かすという「ひと」、活動の場所や道具等の「もの」、公民館講座と学校教育活動をリンクさせる「こと」）を活用することにより、活動の幅が広がり、より専門的な技術等の指導が可能になったことが認められた。

③ 地域のボランティア団体が活動の支援を行う伝承遊びクラブ

以上のような取組を行っている中で、平成 22 年 3 月 2 日秋津小校長室にて家庭教育学級閉級式の懇談の際に「子どもたちの体験活動を充実させる意味からも、伝承遊びのような活動ができないだろうか」という学校からの要望があった。そこで公民館社会教育主事が地域のボランティアグループに平成 22 年 4 月 3 日秋津公民館事務室において相談をしたところ、「地域の子どもたちのためなら」とクラブ活動の支援を快諾され、平成 22 年度より開設したクラブであり、児童 16 名、担当教師 2 名が参加している。公



館をはじめ地域で活動を行っているボランティア市民セミナー修了生の伝承遊びグループ「秋津ふるさと会」が支援を行っている。参加している子どもたちとふるさと会会員が、一緒になって年間計画を立て、それに合わせて毎回、道具や材料の準備を会員有志が行っている。クラブ活動当日は毎回、3～5名の会員が来館し、子どもたちの支援を行っている。児童の活動場所を公民館に置く利点は、ふるさと会の活動の拠点が公民館であり、伝承遊びの活動に必要な様々な道具が保管されており、さらに支援者が公民館という地域の拠点施設に集まりやすいことから、学校教育活動の支援が行いやすいことが認められた。

### 第3節 学校側がイニシアティブをとった社会教育施設との連携事業

熊本市立本荘小学校と熊本市ふれあい文化センターが協働した学社融合事業については、以下の2つを挙げることができる。

#### 本荘小学校とふれあい文化センターが行った学社融合事業（クラブ活動）

本荘小学校区には、ふれあい文化センター（隣保館）があり、地域住民の福祉活動や生涯学習活動が行われている。地域資源（ひと・もの・こと）の宝庫でもある複合施設との連携を図った教育活動を展開するために、2011年4月22日に本荘小学校校長室において、学校側の地域連携担当者がふれあい文化センター社会教育主事と協議を行った。そこで、前述の取組同様、クラブ活動とふれあい文化センター主催講座との協働が可能な種目において、取組を進めることとなった。

本荘小学校は年間14時間（不定期に木曜日の午後3時20分から4時5分）のクラブ活動を実施している。平成23年度は5種目のクラブを開設することとなり、以下に挙げる2つのクラブに関しては、ふれあい文化センター講座との協働で実施している。（児童、教師の人数は平成23年度のもの）

#### （1） 主催講座（卓球講座）と連携したスポーツクラブ

種々のスポーツを体験するスポーツクラブの一環として、年間活動の中で5回程度、ふれあい文化センター卓球講座の方と一緒に卓球を実施している。（児童10名、担当教師2名が参加）卓球講座に参加した講師と講座生有志数名が、クラブ活動開催時には講座終了後そのまま会場に残り、子どもたちの活動支援にあたっている。利点としては、会場を移動して活動を行うことで、活動場所（卓球台の数や活動のスペース）や支援者の確保ができ、より専門的な技術の習得が可能になる活動ができることが認められた。また、主催講座は、小学校クラブ活動との連携が行いやすいように木曜日の午後に開設されている。

#### （2） 主催講座の講師と講座生が支援する茶道クラブ

平成23年度より新たに開設したクラブ活動である。毎回、ふれあい文化センター茶道講座の講師（本荘校区在住）と講座生2名が学校に赴き、茶道の指導を行っている。

利点としては、クラブの参加児童は5名、担当教師が2名であるため、少人数の特性を活かして、きめ細かな指導が可能であり、さらに講座生の学習成果を学校教育活動に活かすことで、新たなクラブ活動を展開できる（学校教育の充実）ことが認められた。

#### **本荘小学校とふれあい文化センターが行った学社融合事業（人権学習）**

熊本市ふれあい文化センターでは、人権啓発事業として人権週間にあわせて人権啓発イベント「かけはしウィーク」が催される。人権啓発の取組として地域住民や講座生と一緒に活動に参加し、地域ぐるみの人権学習に取組んでいる。また、学校と地域住民が一緒になった人権学習を実施するために、ふれあい文化センター社会教育主事と学校側のコーディネーター（地域連携担当者）が内容についての協議を重ね、平成23年度は「絵手紙ほっとメッセージ」と題し、自分の大切な人への思いを込めた絵手紙を作成し、贈るという取組を実施した。利点としては、絵手紙の指導をふれあい文化センター絵手紙講座講師、講座生が学習成果を子どもたちの指導に活かす場を設定することで、子どもたち一人一人へ筆の持ち方や描き方などきめ細かな支援が可能となり、子どもたちの思いが込められた作品を作成することができたことが認められている。

### **第3章 事業の成果と課題**

#### **第1節 学社連携、学社融合事業を推進に必要な要素**

学社融合を推進するにあたっては、前述のとおり学校教育、社会教育それぞれの立場のコーディネーターが必要不可欠である。コーディネートについて次のように定義されている。

「コーディネートとは、当事者（コーディネートの対象となる人、機関、施設、団体など）のニーズに合致したものを探したり、複数の当事者のニーズを組み合わせることで当事者にとって最適な合意点を探し出したりする働き」<sup>13)</sup>

第2章の取組を成功に導いた要因は、スムーズな連携システム構築のために学校教育側、社会教育側がそれぞれ行ったコーディネートが重要であったと考えられる。コーディネートのポイントは、以下の2つに分けることができる。なお、コーディネートの内容については、前述のとおり筆者が社会教育側および学校教育側のコーディネーターとして関わった際の記録をもとにしている。

#### **公民館（社会教育側）が行うコーディネート**

公民館（社会教育側）のコーディネートについては、以下の点を重視したことが取組を成功に導いていると考えられる。

##### **（1） 学校側への情報提供とプログラムの提示**

学校へ積極的に情報提供とプログラムの提示を行うことである。様々な情報を収集、そして発信することで、学習者や支援者の選択の機会が広がるのである。2008年3月14日に熊本市立秋津小学校校長室にて当時の学校長と公民館社会教育主事との懇談の記録から、積極

的に学校側へ学社融合に関する情報提供を行ってもらったことで、学校教育活動の選択の幅が広がり、取組が行いやすくなったという意見が学校側から述べられている。

## (2) 学校教育と社会教育のねらいの共通理解

取組を行うにあたっては、双方の目的を理解してもらうことが肝要である。そこで、2008年4月21日に熊本市立秋津小学校校長室にて学校長およびクラブ活動担当教師との打ち合わせ会議において、両者の目的を理解してもらう役割を公民館社会教育主事が担った。学校側は、「地域教育力を活かした教育活動を行うことで、学校の負担を少なくし、本来の業務に力を注ぐこと」。公民館は、「学習が個人の学びに終わらず、学習成果を地域に活かすことで地域の活性化に寄与（貢献）すること」という両者の思いを理解してもらいつつ、最終的には両者とも地域の子どもたちを中心にした子どもたちのための取組であるとの共通理解により、連携した取組ができたと考えられる。

## (3) 子どもたちへの適切なかわり

取組を行うにあたって、支援を行う講座生には2008年5月18日に行われた公民館講座の代表者が出席する代表者会議の中で、公民館社会教育主事から次の3点を依頼している。

- ・ 約束事を示して守ることの大切さを理解させること
- ・ 教えることは教え、子どもに任せるところは任せること
- ・ 子どもたちのよさを認め、ほめ、励ますこと

ともすると、大人は子どもたちに関わりすぎてしまう場合がある。特に、公民館講座生からすれば、小学生は孫の年代で、つつい関わりすぎてしまうこともある。学校側との打ち合わせの中でしっかり話し合い、子どもたちの支援を行う講座生には「関わり過ぎず、放任し過ぎず、子どもたちのよさを認め、励ましてください」と依頼を行った。

## (4) 学びの場と活用場のリンク

「何かボランティア活動をやりたい」「地域のためにできることはないか」と思っている人々は多数存在する。しかしながら、ボランティア活動を行う際に、どこかに移動して活動を行うには交通手段や時間の問題が出てくる。学校教育活動の支援については、活動の支援者が学校に赴き、支援を行うことがもっともよいと考えられている。今までの学校教育活動支援は、それぞれが学校に赴き、活動するスタイルがほとんどであった。しかしながら、今回の事業においては、公民館や社会教育施設という学習の場と、学習成果を学校教育活動に活かすという活用場をリンクさせたことで、講座終了後、講座生がそのまま子どもたちへの支援ができるようになり、無理なく参加が可能となった。

## 学校が行うコーディネート

学校側が行ったコーディネートについては、以下の点を重視したことが取組を成功に導いていると考えられる。

筆者が講師を務めた熊本県生涯学習センター主催の平成23年度熊本県民カレッジ講座「学びを地域に活かす」(2012年6月29日熊本県民交流館パレアにて開催)の中で、参加者からは、

「学校支援ボランティアを行いたい、学校は敷居が高い」「子どもたちのために何かやりた  
いが、その機会がない。また、学校はボランティアを受け入れようとしない」という声があ  
がっていた。また、平成 17 年度に内閣府が行った「生涯学習に関する世論調査」によると、  
スポーツ、レクリエーション指導、学校でのクラブ活動における指導などに参加したいとい  
う回答が 27.6%あるという結果が出ている。このような結果を踏まえ、学校側は地域人材の  
発掘を積極的に行い、必要な人材を学校教育活動の中で活用していくことが必要である。秋  
津小学校および本荘小学校におけるクラブ活動の事例は、学校単独で行うこともできる。し  
かしながら、必要な地域人材を必要ときに活用できるよう、学校側が公民館をはじめ地域  
の社会教育施設と常に連携を取ることで、積極的な地域人材の活用を行うことができたので  
ある。

また、開かれた学校づくりを行ううえで、前述の連携機能（情報交換・連絡調整機能）は  
重要である。今回の取組の中で、学校側のコーディネーター（地域連携担当者）が学校側の  
ニーズを捉え、地域との連携が可能である取組について、教職員間の共通理解を図り、社会  
教育施設および地域人材の活用を行うことができたことが取組の成功につながったと考えら  
れる。さらに、学校が行うコーディネートとして、地域との連携が可能である取組について、  
その活動の意義や内容について職員会議などを利用して、教職員間の共通理解を図り、実践  
できたことが今回の取組の成功につながっていると考えられる。

## 第2節 インタビューや子どもたちからの手紙から見える事業の検証

第2章の学社融合事業については、学校側の職員会議における反省資料や、実際に活動支  
援に関わった講座生のインタビュー、子どもたちからのお礼の手紙から、次のようなことが  
言える。

2011 年 3 月 25 日に熊本市立秋津小学校職員室にて行われた職員会議におけるクラブ活動  
の反省記録をもとに、「技術面の向上」「世代間交流」「交流による相乗効果」の点から、以  
下の5点が挙げられている。

- ・ きめ細かな講座生の支援により、子どもたちに技術面での向上が見られた
- ・ 教師だけでは指導できない専門的などまで教えてもらい、とても助かっている
- ・ 地域の方々の関わりが深まった
- ・ 支援者（教師と講座生）が多いことで、安全安心な活動を行うことができた
- ・ 地域の方々との交流をとおして言葉遣いや挨拶など、場に応じて使う勉強になった

以上の反省資料から、学校教育だけの活動も可能であるが、社会教育の要素が加わるこ  
とで様々な相乗効果が見られ、学校教育の充実が図られたことが実証できた。また、学校教  
育のスリム化という観点から次のようなことが言える。

秋津小学校との学社融合事業を例にとると、年間 12 時間とはいえ、クラブ活動の時間全  
ての運営を学校側が行ったとすると、クラブ編成や毎回の活動の準備や後片付け、さらには

活動場所の確保や子どもたちへの指導など学校側がすべて行わなければならない。しかしながら、公民館が学校教育活動の一部を担当することにより、図のように学校教育のスリム化を図ることが可能になった。(図7)

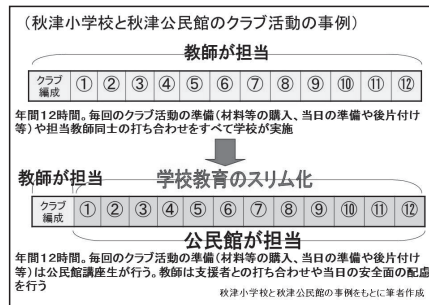


図7 学校教育のスリム化

次に、公民館および講座生(地域住民)にとっての成果については、2010年3月20日に熊本市秋津公民館事務室にて、小学校との学社融合事業に関わった公民館講座生A氏(講座代表者)からのインタビュー記録をもとに、「学習成果の活用」「世代間交流」「地域の教育力向上」の点から、以下の5点が挙げられている。

- ・ スポーツ系の講座は、学んだ成果を活かす手段や場がなかったが、クラブ活動の支援を行うことで、学びの成果を地域の子どもたちに活かす仕組みづくりができた
- ・ 学社融合事業により世代間交流が深まり、講座生の新たな生きがいがづくりができた
- ・ 子どもたちと一緒に汗を流すと、何だか若返った気がする
- ・ 小学生が来館することが多くなり、公民館が活性化した
- ・ 以前は地域で子どもたちに会っても声をかけることがなかったが、子どもたちと顔見知りになることができ、近所で子どもたちに会ってあいさつをしたときなどに、「卓球の先生だ」と声をかけてくれて、何だかとてもうれしくなった

また、2012年2月23日に熊本市立本荘小学校において、平成23年度最後のクラブ活動後の支援者との懇談記録から、「新たな学習機会へのインセンティブ」の点から、以下の2点が挙げられている。

- ・ 学校からこのような話(茶道講師として学校教育の支援を行うこと)があることを長年待っていました。学校支援を私の最後の(茶道講師の先生の年齢が82歳)仕事にしたいと思います。
- ・ 子どもたちは覚えが早くてびっくりです。私たちも、子どもたちの学習支援の充実のために、講座をがんばり、技術面でレベルアップをしていかないといけません。

学校と地域が子どもたちの健やかな成長のために共通の目的に向かって連携することで、学校と地域の信頼関係が深まることになる。また、学校を支援する地域住民にとっては、これまで培ってきた知識や経験、学習の成果を活かすことにもつながり、それが新たな学習へ



の意欲づけにもなり、ひいては地域社会全体の教育力向上につながっていることが実証できた。

学社融合事業に関わっている地域住民（講座生）に対しては、学校側から子どもたちが書いたお礼の手紙が渡される。2010年2月27日に卓球クラブに参加した子どもたち20名のお礼の手紙の内容記録からは、大きく「技術面の向上」「活動に参加しての喜び」「感謝」の3つに分類できる。以下、その抜粋である。

- ・ スライスサーブの返し方がよくわからなかったけれど、「少し高めに打つといいよ」と親切に教えてくださってありがとうございました。
- ・ ぼくが一番心に残っているのは、〇〇さんが「ラリーやスマッシュがとても上手」と言ってくれて、本当にうれしかったです。
- ・ 最初はなにがなんだかわけがわからなくてもういやになっていました。しかし、みなさまがたがわからないところはやさしく教えてくださいました。おかげで長く続くようになりました。ぼくは、次は5年生なので、今までよりきびしくしてください。

その文面から、地域住民が関わることで、学校教育だけでは得ることのできない効果があることがわかり、あらためて地域の教育力を活かした学社連携・学社融合事業がもたらす相乗効果がわかる。

### 第3節 取組の課題

課題については、学校側の職員会議における反省資料の文面において、また取組に関わった教師や講座生のインタビュー記録から次のように考えられる。

2011年3月25日に熊本市立秋津小学校職員室にて行われた職員会議におけるクラブ活動の反省記録には、「日程調整」「安全面への配慮」「学校教育活動のさらなる充実」の点から、以下の3点が挙げられている。

- ・ 研修や出張などでクラブ活動の日時を変更しなければならないとき、学校の都合だけでは変更できないので調整が難しい
- ・ 会場まで移動をする際の子どもたちの安全確保に気を配らなければならない
- ・ 学校と支援者との打ち合わせの時間が取れないので、その時間が確保できればもっと取組が充実すると思われる

また、公民館および講座生（地域住民）にとっての課題については、2010年3月20日に熊本市秋津公民館事務室にて、小学校との学社融合事業に関わった公民館講座生A氏（講座代表者）からのインタビュー記録より、「ボランティア活動に対する意識」「活動支援への弊害」「学校への要望」の点から、以下の3点が挙げられている。

- ・ 子どもたちとの活動はボランティアであるため、協力する人とそうでない人の差がはっきりしている
- ・ （支援者の中にはご高齢の方もおられ）クラブ活動にあわせて毎回、公民館に来館する

のが大変ではある

- ・ 講座生任せにするのではなく、学校の先生も子どもたちと一緒に活動してほしい

以上のような課題から、今後は学校と支援者が協議（又は簡単な打ち合わせ）をする時間を確保することで、学校側の意図を伝え、取組をより充実させていくことが必要である。また、学校側も活動のすべてを任せるというスタンスではなく、講座生（地域住民）と一緒にやって学校教育活動を展開しているという意識をもって取組にあたる必要がある。

## 第4章 学社融合への展望

筆者は、平成6年度に公立学校教諭（小学校）に採用され、平成16年度から7年間、熊本市公立公民館の社会教育主事を経験し、平成23年4月より、公立学校教諭（小学校）に復帰をした。社会教育行政に携わる中で、あらためて学校・家庭・地域の連携の重要性を認識するとともに、「開かれた学校づくり」の難しさも実感した。さらに、教育三法の改正や新学習指導要領の告示と全面実施と学校教育も社会教育も様々な面で変革の時期を迎えている。そのような中で、学社連携・学社融合事業を展開していくためには、以下の必要がある。

### （1）「学校と地域の連携」のあり方を明確にした連携プログラムの提示

平成20年3月に告示され、平成23年度4月から完全実施となった小学校新学習指導要領においては、「地域との連携」について次のように示されている。

#### 〔総則〕

学校がその目的を達成するために、地域や学校の実態などに応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会の連携を深めること。

#### 〔特別活動〕

ア この活動（クラブ活動）では、全員が共同し一緒に行う場合といくつかのグループに分かれて行う場合などが考えられるが、さらに学校や地域の実態によっては、他のクラブや地域の人々などとの交流を図るなどして、一層クラブを楽しむことができるようにすることも考えられる。

イ クラブ活動においては、「家庭や地域の人々との連携、社会教育施設などの活用などを工夫する」ことが大切である。

ウ クラブ活動を組織するに当たっては、指導教師の数や学校の施設・設備及びその他の環境などを考慮するとともに、安全面に配慮するなど十分な検討が必要である。また、児童の希望するクラブの設置に努め、必要に応じて、社会教育施設をはじめとして学校外にも活動の場を求めることも考えられる。さらに、指導を充実するため、地域の人々をはじめとする専門的な外部講師の協力を得るなど、積極的に地域の人材との連携を図っていくことも大切である。

エ 児童の創意工夫によって運営されるクラブ活動は、学校週5日制の下で、日常生活において余暇を有効に活用しようとする積極的な態度を身に付けることにも役立つものである。また、同好の友人と共通の興味・関心を迫及するクラブ活動は、児童が学校を離れて地域においても学校での活動を発展的に行うことができる面をもち、地域社会の人材や施設、様々な活動との連携を図った地域における活動として展開される可能性をもつ<sup>14)</sup>。

以上のように、学校と家庭・地域との連携の必要性が示されているものの、具体的なことは明示されていない。第2章で述べている学社連携、学社融合事業は、学習指導要領の特別活動に明記されていることを、公民館や地域の社会教育施設などと連携して行ったものであり、具体的なものを社会教育側から学校へ提示していくことが必要である。

また、学校と地域との連携を進めていくために、学校教育現場、地域との連携のそれぞれの専門職である教育委員会の担当指導主事と社会教育主事が一緒になり、各教科の年間計画を作成することが必要である。年間指導計画の中に、地域との連携についての項目を詳細に入れることで、より明確なプログラムを学校側に提示することができる。

文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センターは、2011年2月19日に「キャリア教育の更なる充実のために－期待される教育委員会の役割－」を全国の教育委員会に配布している。その中にはキャリア教育の現状と課題の他、教育委員会としての指導のポイントを「教職員の意識改革のために」、「指導計画の立案のために」、「推進組織・体制の構築のために」と掲げ、具体例を示している。また、「キャリア教育で学校と地域をつなぐ」をキーワードに、教育委員会は学校を支援する協議会などの設置や、学校や企業などのコーディネートを行う仕組みづくりや人材の確保が必要であると書かれている。学社融合事業についても、教育委員会の役割を明確にし、それを具現化していくことで、学校と地域との連携システムの構築が図られるのである。

## （2）教師の意識改革と研修の充実

筆者もそうであったように、教師はどちらかというとすべての教育活動を自分一人で行おうとする傾向にある。そのため、これまでの学社連携、学社融合事業では、しばしば「(社会教育に)無理やり付き合わされている」という感覚は否めない。しかしながら今、学校の力だけではどうすることもできない現状であり、教師の意識改革が必要である。

現在の教職員研修の内容は、教科指導や生徒指導など学校教育中心のプログラムがほとんどである。そこで、社会教育主事講習を教職経験研修に義務付けたり、現在行われている初任者研修や教職経験10年目研修、20年目研修など必須の研修プログラムの中に、学社連携、学社融合事業をコーディネートし、実施することを必須項目にしたりするなどの研修プログラムを検討していくことが必要である。そこで教師は、「学校と家庭・地域との関わり」の重要性を体感でき、意識改革につながるのである。

## （3）学校現場を知る社会教育主事の認知と活用

社会教育主事は、都道府県および市町村の教育委員会事務局に必ず置かれる職員である。

(社会教育法第9条の2第1項)また、平成20年6月に社会教育法が改正され、第9条の3の2に以下のような項目が追加された。

「社会教育主事は、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。」

このように、学校教育が地域との連携を行っていくうえで社会教育主事の重要性が法律にも記載されている。しかしながら都道府県および市町村の行財政改革により、社会教育主事の設置率は年々減少している。そのような中で、前述のとおり、熊本市の場合は社会教育主事講習を受講した教師が教育委員会事務局の割愛職員として採用される仕組みがある。また、社会教育主事を経験した教諭は、社会教育で培った職務経験を、学校教育の中で活かすことを目的として、3年から5年で再び学校現場に戻っている現状である。このような仕組みづくりを都道府県および市町村教育委員会が行っていくことも、学校と地域の連携を進めるうえで必要なことである。さらに、社会教育主事経験者および社会教育主事講習受講者の経験や学びを活かす意味からも、学社連携、学社融合事業を推進するための「地域連携（コーディネーター）担当者」を各学校に設置することが必要である。

学校のニーズを把握し、学校教育活動の中に地域教育力を活かしていくためには、学校現場を知る人間が、取組をコーディネートすることが必要である。学校現場に置かれる「地域連携（コーディネーター）教諭」は、学校教育に携わる支援者との連絡調整の他に、地域の各種団体との日常的な連携活動を行う。さらには学校教育活動全体を把握し、学校行事や時間割などの調整が容易にできることから地域の教育力を活かした取組が行いやすいことを考慮して、学級担任を持たない教職員が望ましいと考えられる。それは、筆者が平成23、24年度と児童生徒支援教員<sup>15)</sup>という立場で学級担任を持っておらず、さらに学校の校務分掌として人権教育担当および地域連携担当者として、地域との連携および学校内のコーディネーター的な業務を行っていることから、その必要性が実証できる。

## まとめ

熊本市における学校と公民館など社会教育施設との事例から、学校と地域が「連携」から「融合」に発展するためには、以下の点が必要である。

第一に、学校教育側、社会教育側双方にコーディネーターが存在することが必要である。特にコーディネーターについては、地域の各種団体との連絡調整能力などを持った社会教育主事または社会教育主事経験者が務めることが事業を成功に導く鍵となる。第二に、事業を推進していくためには、学校教育、社会教育のどちらかがイニシアティブを取り、その結果として学校教育および社会教育双方にメリットのある事業になることが大切である。第三に、公民館などの社会教育施設等で生涯学習を行っている地域住民の今まで培ってきた知識や技能、学びを学校教育活動支援に活かすという協働関係を双方が構築していくことが、継続し

た取組につながる事が分かった。

#### 〔注〕

- 1) わが国の特別支援教育の新しい形態として、1993年度から制度化された。小学校・中学校の通常の学級に在籍する軽度の障がい児に対して、各教科などの指導は通常の学級で行いながら、障がいに応じた特別の指導は特別の指導の場で行うことである。
- 2) 文部省（1971）社会教育審議会答申『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』
- 3) 文部省（1981）中央教育審議会答申『生涯教育について』
- 4) 文部省（1996）生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』
- 5) 文部省（1996）第15期中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』
- 6) 文部省（1998）生涯学習審議会答申『社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について』
- 7) 文部科学省（2008）中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～』
- 8) 佐藤晴雄 著（2002）『「学校を変える地域が変わる」相互参画による学校・家庭・地域連携の進め方』。教育出版。P.10
- 9) 同上 P.9
- 10) 同上 P.11
- 11) 学社融合研究所（代表 越田幸洋）ホームページ  
(<http://www.bc9.ne.jp/~mailyukl/> 2012/9/29 検索)
- 12) 熊本市公立公民館で行われている受益者負担（講師への謝礼金と会場使用料を参加者で負担）の講座  
([http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/content/web/asp/kiji\\_detail.asp?ID=4035&mid=1&LS=29](http://www.city.kumamoto.kumamoto.jp/content/web/asp/kiji_detail.asp?ID=4035&mid=1&LS=29) 2012/11/10 検索)
- 13) 浅井経子（2006）「生涯学習研究 e 事典」コーディネートの技法  
(<http://ejiten.java.or.jp/content.php?c=TWpJd05qVTE%3D> 2011/11/11 検索)
- 14) 小学校学習指導要領解説（2008）「総則」「総合的な学習の時間編」「特別活動編」。東洋館出版
- 15) 学習進度が著しく遅い児童又は生徒が在籍する学校及びいじめ、不登校、暴力行為、授業妨害など児童又は生徒の問題行動等が顕著に見られる学校等、特にきめ細かな指導が必要とされる学校において、児童生徒の状況に応じ、特別な学習指導、生徒指導、進路指導が行われる場合に教員定数を加配するもの。

#### 〔参考文献〕

- 西岡正子・関口礼子・小池源吾・鈴木元志・堀薫夫『新しい時代の生涯学習』（2002年 有斐閣アルマ）  
中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～』（2008年2月 文部科学省）  
習志野市立秋津小学校編『今、学校がおもしろい！コミュニティ・スクール－秋津のきずな－』（2006年 習志野市立秋津小学校発行）  
三浦清一郎編著『未来への必要～生涯教育立国の条件～』（2011年 学文社）

（はやしだ ただし 教育学研究科生涯教育専攻修士課程修了）

（指導教員：西岡 正子 教授）

2012年10月1日受理